

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 13日

上場会社名 株式会社 クラレ

上場取引所 東 大名 札幌
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 3405

(URL http://www.kuraray.co.jp)

代表者	役職名	代表取締役社長	氏名	和久井 康明
問合せ先責任者	役職名	I R ・ 広報部長		
	氏名	前田 公平	TEL (03) 3277 - 3100	
決算取締役会開催日		平成 15年 5月 13日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日		平成 15年 6月 26日	単元株制度採用の有無	有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	196,743	11.0	13,038	17.9	14,594	1.2
14年 3月期	220,983	8.6	11,055	23.9	14,426	26.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,447	166.2	11.55	11.46	1.6	3.8	7.4
14年 3月期	1,670	63.4	4.36	-	0.6	3.4	6.5

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 380,748,446 株 14年 3月期 382,844,660 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	9.00	4.50	4.50	3,397	76.4	1.3
14年 3月期	9.00	4.50	4.50	3,445	206.2	1.2

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	359,391	271,722	75.6	729.64
14年 3月期	412,321	278,565	67.6	727.71

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 372,338,671 株 14年 3月期 382,799,894 株
期末自己株式数 15年 3月期 10,524,932 株 14年 3月期 63,709 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	98,000	5,500	7,000	4,000	4.50	-	-
通期	203,000	14,000	16,000	9,000	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 04銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 連10ページを参照してください。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当期(第122期) (14.4.1~15.3.31)	前期(第121期) (13.4.1~14.3.31)	増 減
経常損益の部	営業収益			
	売上高	196,743	220,983	24,240
	営業費用			
	売上原価	146,075	168,798	22,723
	(売上総利益)	(50,668)	(52,184)	(1,516)
	販売費及び一般管理費	37,629	41,129	3,499
	営業費用計	183,705	209,928	26,222
	営業利益	13,038	11,055	1,982
	営業外収益			
	受取利息及び配当金	3,440	4,271	830
雑収益	4,573	3,694	878	
営業外収益計	8,014	7,965	48	
営業外費用				
支払利息	875	1,389	514	
雑損失	5,582	3,205	2,377	
営業外費用計	6,457	4,594	1,862	
経常利益	14,594	14,426	167	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	1,564	374	1,189
	投資有価証券売却益	-	818	818
	特別利益計	1,564	1,193	371
	特別損失			
	投資有価証券評価損失	4,950	6,522	1,572
	構造改善特別損失	3,454	6,321	2,867
	貸倒引当金繰入額	-	542	542
	その他特別損失	19	69	50
	特別損失計	8,423	13,456	5,032
税引前当期純利益	7,735	2,164	5,571	
法人税、住民税及び事業税	3,200	186	3,386	
法人税等調整額	88	680	592	
法人税等計	3,288	493	2,794	
当期純利益	4,447	1,670	2,776	
前期繰越利益	5,089	3,734	1,355	
中間配当額	1,722	1,722	0	
当期末処分利益	7,815	3,681	4,133	

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>125,868</u>	<u>134,386</u>	<u>8,517</u>
現金及び預金	11,229	4,400	6,828
受取手形	3,153	6,027	2,874
売掛金	44,589	54,178	9,589
有価証券	16,020	9,252	6,768
製成品	20,383	25,999	5,615
原材料	2,720	3,551	831
仕掛品	3,989	5,708	1,719
貯蔵品	3,473	3,373	99
繰延税金資産	2,585	3,357	772
短期貸付金	14,054	12,110	1,943
未収法人税等	-	2,885	2,885
その他流動資産	3,710	3,676	33
貸倒引当金	40	136	96
<u>固定資産</u>	<u>233,523</u>	<u>277,935</u>	<u>44,412</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>73,520</u>	<u>76,630</u>	<u>3,110</u>
建物	21,600	23,115	1,515
構築物	4,096	4,576	480
機械装置	32,330	32,731	400
車輜運搬具	84	81	2
工具器具備品	1,230	1,330	100
土地	7,401	8,125	724
建設仮勘定	6,775	6,668	106
<u>無形固定資産</u>	<u>1,229</u>	<u>1,114</u>	<u>115</u>
ソフトウェア	1,178	1,052	125
施設利用権	51	61	9
<u>投資等</u>	<u>158,773</u>	<u>200,191</u>	<u>41,417</u>
投資有価証券	22,726	50,237	27,511
子会社株式	57,235	49,944	7,290
出資金	534	574	40
長期貸付金	38,155	39,440	1,285
年金保険積立金	32,498	52,950	20,452
長期前払費用	1,767	2,099	331
繰延税金資産	5,031	3,967	1,064
その他投資等	2,966	3,120	153
貸倒引当金	2,140	2,143	3
資 産 合 計	359,391	412,321	52,929

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減
(負 債)			
<u>流動負債</u>	<u>69,616</u>	<u>85,306</u>	<u>15,689</u>
支 払 手 形	1,560	3,077	1,516
買 掛 金	28,613	28,780	167
短 期 借 入 金	1,790	1,985	195
社債(償還1年内)	20,500	9,400	11,100
転換社債(償還1年内)	-	23,393	23,393
未 払 金	1,860	2,585	724
未 払 費 用	2,451	2,674	223
未 払 法 人 税 等	2,974	4	2,969
預 り 金	6,582	10,034	3,452
賞 与 引 当 金	3,260	3,296	36
その他流動負債	23	75	51
<u>固定負債</u>	<u>18,053</u>	<u>48,450</u>	<u>30,397</u>
社 債	-	24,100	24,100
長 期 借 入 金	225	2,015	1,790
長 期 預 り 金	4,214	4,377	163
退 職 給 付 引 当 金	12,689	17,071	4,382
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	921	842	78
その他固定負債	2	42	39
<u>負債合計</u>	<u>87,669</u>	<u>133,756</u>	<u>46,087</u>
(資 本)			
<u>資本金</u>	<u>88,955</u>	<u>88,955</u>	<u>-</u>
資 本 金	88,955	88,955	-
<u>資本剰余金</u>	<u>87,098</u>	<u>87,098</u>	<u>-</u>
資 本 準 備 金	87,098	87,098	-
<u>利益剰余金</u>	<u>101,529</u>	<u>100,563</u>	<u>966</u>
利 益 準 備 金	6,569	6,569	-
配 当 準 備 積 立 金	-	1,100	1,100
退 職 手 当 準 備 金	-	2,003	2,003
特 別 償 却 積 立 金	313	399	85
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,830	1,532	297
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	275	275
別 途 積 立 金	85,000	85,000	-
当 期 未 処 分 利 益	7,815	3,681	4,133
(うち当期純利益)	(4,447)	(1,670)	(2,776)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>1,523</u>	<u>1,996</u>	<u>472</u>
その他有価証券評価差額金	1,523	1,996	472
<u>自己株式</u>	<u>7,384</u>	<u>48</u>	<u>7,336</u>
自 己 株 式	7,384	48	7,336
<u>資本合計</u>	<u>271,722</u>	<u>278,565</u>	<u>6,842</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>359,391</u>	<u>412,321</u>	<u>52,929</u>

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	当 期 (第 1 2 2 期) (14.4.1~15.3.31)	前 期 (第 1 2 1 期) (13.4.1~14.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	7,815	3,681
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	-	1,100
退 職 手 当 準 備 金 取 崩 額	-	2,003
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	78	85
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	208	117
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	275
計	8,101	7,264
これを次の通り処分いたします。		
配 当 金	1,675 〔 1株につき 4円50銭 〕	1,722 〔 1株につき 4円50銭 内普通配当 4円00銭 特別配当 50銭 〕
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	50 (-)	36 (5)
特 別 償 却 積 立 金	5	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	741	415
次 期 繰 越 利 益	5,628	5,089

(注) 中間配当金

1,722百万円

1,722百万円

〔 1株につき 4円50銭 〕

〔 1株につき 4円50銭
内普通配当 4円00銭
特別配当 50銭 〕

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法
 - 貯 蔵 品.....移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産.....建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法
なお、主な耐用年数は以下の通りである。
建 物.....31～50年
機械装置.....4～10年
 - 無 形 固 定 資 産.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。
 - なお、当期末より割引率を3%から2%へ変更しており、その影響により数理計算上の差異が4,586百万円発生している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金・外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	社債

(3)ヘッジ方針

当社は社内規程に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えている。

(2)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

損益計算書の注記	(当期)	(前期)
(1)子会社に対する売上高.....	79,981百万円	77,825百万円
(2)子会社からの仕入高.....	61,107 "	52,027 "
(3)子会社との営業取引以外の取引高.....	9,181 "	7,074 "
貸借対照表の注記	(当期)	(前期)
(1)子会社に対する短期金銭債権.....	37,183百万円	34,812百万円
(2)子会社に対する長期金銭債権.....	36,796 "	37,937 "
(3)子会社に対する短期金銭債務.....	15,451 "	12,380 "
(4)有形固定資産の減価償却累計額.....	326,719 "	325,839 "
(5)保証債務.....	13,734 "	15,820 "
(6)自己株式の数.....	10,524,932株	63,709株
(7)一株当たりの当期純利益.....	11.55円	4.36円
(8)時価評価によって増加した純資産額 (商法第290条第1項第6号に規定する純資産額)...	1,526百万円	1,999百万円

1 株当たり配当金

1 株当たり配当金

	15年3月期			14年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 9.00	円 銭 4.50	円 銭 4.50	円 銭 9.00	円 銭 4.50	円 銭 4.50
(内訳) 普通配当	9.00	4.50	4.50	8.00	4.00	4.00
特別配当	-	-	-	1.00	0.50	0.50

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

当期末及び前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
未払事業税他	492 百万円	67 百万円
賞与引当金	1,145 "	989 "
その他	957 "	2,299 "
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,594 "</u>	<u>3,357 "</u>
その他有価証券評価差額金	9 "	- "
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9 "</u>	<u>- "</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,585 "</u>	<u>3,357 "</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
退職給付引当金	3,984 百万円	5,267 百万円
その他	3,757 "	1,661 "
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,741 "</u>	<u>6,929 "</u>

繰延税金負債

	(当 期)	(前 期)
固定資産圧縮積立金	1,507 百万円	1,309 百万円
固定資産特別償却積立金	164 "	224 "
その他有価証券評価差額金	1,039 "	1,428 "
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,710 "</u>	<u>2,962 "</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>5,031 "</u>	<u>3,967 "</u>

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正される前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用している。なお、これによる影響は軽微である。